



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3405 号 2016.12.15 発行

### 難治性てんかん 糖質減らした「食」で挑む 保険適用で再び脚光 食材確保に課題



日本経済新聞 2016年12月11日  
てんかん患者に特別食の感想を聞く栄養士（右）と医師（静岡市葵区の静岡てんかん・神経医療センター）

難治性てんかん患者を対象に、糖質摂取を極端に減らした「てんかん食」による治療が4月、保険適用された。約100年前に考案され、抗てんかん薬の登場で廃れかけたが、薬が効かない患者への有効性が再評価された。ただ厳しい食事制限を生涯続けなければならず、患者や家族の負担は大きい。対応した食材をどう確保するかも課題だ。

「ふらつきなど発作症状が減り、受け答えもはっきりしてきた」。静岡てんかん・神経医療センター（静岡市葵区）に入院する息子（30）が今秋からてんかん食を始めた母親は喜ぶ。

幼少時から発作に悩み、薬でも症状を抑えきれない。「卒倒することもあり、目が離せなかった」。息子にとって食事は数少ない楽しみ。「好きに食べさせたい」と始めるかどうか悩んだが、今は「好物のフライドチキンも（糖質制限のため）衣を減らせば食べられそう」と前向きだ。

#### ■病院の負担減少

同センターは特別食の提供や家族への栄養指導を手掛けてきたが、費用は持ち出しだった。4月の診療報酬改定で加算がつき、指導料も得られるように。負担は減り、取り組みやすくなった。これまで試したのは計約90人。今井克美医師は「薬が効かず、手術できない患者らの3～5割で効果が期待できる」と話す。

てんかんは脳神経の興奮などで起きる発作の総称だ。手足がびくっと動くなどの軽い症状から、意識を失う重い症状まである。年齢を問わず発症し、患者は推計約100万人。2～3割は薬でコントロールできない難治性で、てんかん食は主にこうした人向けだ。

糖質を1食数グラムから数十グラムに抑え、体内で「ケトン体」が生成される状態にするため、ケトン食とも呼ばれる。詳しいメカニズムは未解明だが、脳が糖質の代わりにケトン体を栄養源に活動するようになり、発作が減ると考えられている。

砂糖類をはじめ、ご飯やパンなどの穀類、イモなどの根菜は糖質が多く、ほとんど食べられない。治療中はずっと制限が必要で、誤って糖質を取り過ぎると効果が失われる恐れがある。

脂質でカロリーを補うため、1品で大きじ1、2杯の油を使う場合もある。年齢や症状に合わせ内容を検討し、調理では栄養素を厳格に計算。小児なら成長に応じた配慮も必要

だ。

## ■メニュー作り支援

### てんかん食の調理例

(静岡てんかん・神経医療センター提供)



**アボカド・サーモンサラダ**

- ・サーモン 15g
- ・アボカド 20g
- ・サニーレタス 15g
- ・オリーブ油 10g
- ・食酢 4g
- ・人工甘味料 1g
- ・その他 (塩、こしょうなど)

**デニッシュパン**

- ・ゼロカーボ デニッシュパン 30g

**エビのロワイヤル**

- ・鶏卵 25g
- ・オリーブ油 7g
- ・生クリーム 12g
- ・ケトンフォーミュラ 6g
- ・ハウレンソウ 5g
- ・むきエビ 10g
- ・その他(塩、こしょうなど)

**パスタカレーソテー**

- ・糖質ゼロ麺 40g
- ・ベーコン 15g
- ・シメジ 12g
- ・ナス 15g
- ・オリーブ油 10g
- ・カレー粉 少々
- ・その他(塩、こしょうなど)

**熱量 600kcal**  
**たんぱく質 20.1g**  
**脂質 54.9g**  
**糖質 3.5g**

※通常の食事でご飯を食べる場合、茶わん1杯(150g)の糖質は55g

同センターでは1カ月前後の入院でてんかん食に慣れてもらう。その後は家庭での継続が必要だが、竹浪千景管理栄養士は「脂っこいため食べにくい。調理をする家族の負担は決して軽くはない」と指摘する。基本レシピを紹介、食材を替えれば様々なメニューを作れるようにしているほか、パソコンで栄養を計算できる独自ソフトも提供する。

ただ保険適用されたとはいえ、こうした医療機関は少ない。精通した医師、栄養士らがチームを作って治療に当たる医療機関は全国で10カ所にも満たない。

てんかん食は1920年代に欧米で考案されたが、抗てんかん薬の登場で提供が減った。「古い治療法」「栄養バランスの悪い食事を与えるのは問題」と考える関係者も多い。このため医師向け研究会などで普及に取り組む動きもある。

対応する食材をどう確保するかも課題だ。多くが小麦粉代わりに使える特殊粉ミルク「ケトンフォーミュラ」をレシピに採用しているが、製造するのは国内で明治1社のみ。登録した患者に無償提供しているものの、国の補助金は限られ、製造コストは大きい。災害などで生産が止まれば、治療が続けられなくなる恐れもある。

最近ではダイエットのため糖質制限が注目され、「糖質ゼロ」をうたったり、糖質量を細かく表示したりする市販品が増えた。竹浪栄養士は「以前に比べ、市販品をメニューに取り入れやすくなった」と歓迎する。

小児患者は学校給食にも気を使う。「ケトン食普及会」の元会長、松戸クリニック（千葉県松戸市）の丸山博院長は「学校や保育所には弁当を持参する患者が大半。食物アレルギーへの対応は進んだが、てんかんへの配慮も検討してほしい」と話す。

## ■拠点病院、8都道府県 専門医療の提供急務

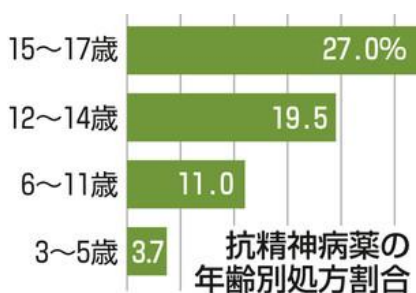
てんかん医療は精神科、神経内科、小児科など多くの診療科がかかわるが、専門医は全国で約 600 人とどまる。専門医が 1 人のみの県もあり、患者が地元で専門的な治療を受けられない場合もある。高齢者の発症が目立ち、ますます高齢化が進む中で提供体制の整備が課題だ。

厚生労働省は昨年度から 3 年間のモデル事業として「てんかん地域診療連携体制整備事業」を開始。都道府県が 1 カ所ずつ「診療拠点病院」を指定し、地域のてんかん医療の質向上を目指す。

拠点病院には「診療支援コーディネーター」の配置が必要で、患者からの相談に応じるほか、地域の医療機関同士の連携強化にも取り組む。

ただ 11 月末時点で拠点病院の指定は 8 都道府県にとどまる。同省精神・障害保健課は「指定が広がるよう支援を続ける」とする。(倉辺洋介)

## 知的障害児に抗精神病薬 「長期」「多剤」の例も 中日新聞 2016 年 12 月 13 日



主に統合失調症の薬として使われる「抗精神病薬」が、知的障害の子どもたちの一部にも処方されていることが、健康保険組合加入者 162 万人のレセプト（診療報酬明細書）を対象にした調査で分かった。知的障害を伴う自閉症の子らにみられる行動障害（混乱による暴力、物の破壊、自傷行為など）を抑える目的で処方されることが多いとみられる。調査にあたった医療経済研究機構（東京）などの研究チームは「行動障害の診療指針が必要」と指摘している。(編集委員・安藤明夫)

調査は、同研究機構の奥村泰之主任研究員と、横浜市南部地域療育センター所長の井上祐紀医師、横浜市立大助教の藤田純一医師らが実施。レセプトのデータベースから、2012 年度の 1 年間に知的障害で医療機関を受診した、3～17 歳の外来患者 2035 人への薬物処方を調べた。

このうち抗精神病薬を 1 回以上処方されていた子は 12.5%。小学校に入学するころから急激に増え、15～17 歳では 27% に達していた＝グラフ。処方されたことがある人の半数は、年間 306 日以上長期処方がされていた。複数の抗精神病薬が 31 日以上続けて処方される「多剤処方」も全体の 17% にみられ、年齢と共に増加していた。集団生活になじめないなどで、親や学校が治療を要望することも多いようだ。

統合失調症の患者は全人口の 0.3～0.7% 程度で思春期以降の発症が多く、研究チームは知的障害と統合失調症の合併症がある子どもは少数で、抗精神病薬は主に行動障害の対処に使われているとみる。処方、短期的には興奮や不安を鎮める場合もあるが、眠気、だるさ、体重増加などの副作用の恐れも高まる。

世界精神医学会の行動障害の診療指針では、子どもの特性に応じた環境の配慮、行動障害の原因・背景を正しく把握したうえでの対応（行動療法）など、薬以外の対応を優先するように推奨している。



奥村さんは「薬を否定するつもりはないが、副作用を生みやすい長期処方、多剤処方は警戒する必要がある。適切な支援のあり方を啓発するためにも、国内でも診療指針の整備が必要だ」と話す。

「薬以外の方法探して」

吉川徹医師

愛知県心身障害者コロニー中央病院の吉川徹医師（児童精神科）は、行動障害のある自閉症の子の家族や支援者らに、「薬減らし」のアドバイスを続けている。そのノウハウを聞いた。

私たちのところに、入院を目的に紹介されてくる方たちは、行動障害を抑える目的で抗精神病薬が処方されていることが多い。

まず大事なものは、本当に必要かどうかの見極め。感覚の過敏性のある自閉症の子などは、外からの刺激に反応しすぎるため、それが攻撃的な行動に場合は薬が効くこともある。副作用を確かめつつ、使い続ける選択もある。

しかし、例えば「いい音がするから窓をたたきたい」といった行動をする子に、薬はおそらく効かない。そんな場合は薬を使い続けるのではなく「他の楽しみ、退屈しのぎの方法を得ること」が重要になる。

抗精神病薬のよくある副作用は眠気、だるさ。薬が効いている状態では、新しい行動を学ぶにくい。活動の幅が少ないと、例えば食べることにしか関心を持てなくなり、周囲に「太るから」と止められるとかんしゃくを起こす。すると、攻撃的な行動を止めるために薬を増やすといった悪循環が起きてしまう。関心を広げないと解決できない。

強度の行動障害は簡単に改善できないが、抜本的な治療は「よりましな方法を身に付けてもらうこと」。過去に好きだったことをもう1回試してみると効率的な場合もある。根気よく、チャンスがあれば薬を減らす、やめるということに、関係者が一致して取り組んでほしい。

#### 認知症事故、救済見送り 省庁連絡会議 「高額な賠償 多発せず」



産経新聞 2016年12月14日  
登校中の小学生らが巻き込まれた事故現場周辺。手前は衝突した軽トラック＝28日午前、横浜市港南区

認知症の人が起こした事故をめぐる、厚生労働省、警察庁などの関係省庁連絡会議は13日、被害の弁償など、公的救済制度の創設を見送ることを決めた。愛知県大府市で平成19年に発生した鉄道事故の訴訟をきっかけに「認知症の人と家族の会」などが要望していたが、連絡会議の作業部会は「救済範囲や財源などを含めた議論が必要で、直ちに制度的な対応をするのが難しい」との検討結果をまとめた。

認知症の人が徘徊(はいかい)中に起こした事故などでは、本人に責任能力がないと判断された場合、家族が損害賠償を求められるケースがある。5月末に設置された作業部会は、認知症の人をめぐるトラブルの実態把握や専門家へのヒアリングを実施。「(19年の事故のように)高額な損害になる事案は多発していない」と指摘した。

国土交通省は認知症の人が関係した鉄道事故(26年度)が29件で、事業者の損害額は最大120万円だったと明らかにした。

さらに、民間で認知症の人向けの個人賠償責任保険が開発され、鉄道会社を対象に人身事故や復旧にかかった費用をカバーする仕組みが検討されていることも考慮。厚労省は今後、自治体や家族会を通じ、こうした保険について周知のチラシを配布する。

政府は認知症の人に対する都道府県単位での広域見守りを強化するほか、踏切に取り残された高齢者らを救出できるよう、検知能力の高い装置や非常用押しボタンの配備を進める。

大府市の鉄道事故は19年12月に発生。鉄道会社が亡くなった男性＝当時(91)＝の遺族に約720万円の損害賠償を求めたが、最高裁は今年3月、「介護の実態などを総合的に考慮し、賠償責任の有無を判断すべきだ」として、家族に賠償責任はないとの判断を示した。

「認知症の人と家族の会」の高見国生代表理事の話「認知症の人の徘徊を防ぐことは非常に困難で、高額な賠償責任を問われる鉄道事故は、介護をしているどの家族にも起こり

得る。民間保険も、年金収入に頼る『老々介護』の世帯にとってハードルは高く、誰もが加入できるとは限らない。社会的に救済する制度ができなければ、家族は安心して介護ができない。厳しい介護の現実を理解していない判断で、遺憾だ」

### 療養費データ12万人分紛失 大阪の健康保険団体連合会

西日本新聞 2016年12月12日

大阪府内に住む後期高齢者の療養費支払い事務の委託を受ける「大阪府国民健康保険団体連合会」（大阪市中央区）は12日、今年9月に整骨院や鍼灸院で治療を受けた計約12万7800人分の氏名や保険証番号、支給金額などのデータが入った光磁気ディスク1枚を紛失したと発表した。外部流出は確認されていない。

同連合会によると、11月18日に委託元の「大阪府後期高齢者医療広域連合」から9月分の療養費データが入ったディスクを受領。施錠されたロッカーで保管していたが、新しいデータを入力しようとした12月1日に紛失が判明した。

### ゲノム編集、登録制に 人受精卵改変、学会が審査 産経新聞 2016年12月14日

生物のゲノム（全遺伝情報）を自由に改変できる「ゲノム編集」の技術を人の受精卵に使う基礎研究について、政府の生命倫理専門調査会は13日、関連学会などが設置する合同委員会で研究内容を審査し、登録制にする方針を決めた。臨床利用は認めない。

今後、日本生殖医学会や日本産科婦人科学会などが中心となって合同委を設置するなど準備を進める見通しだが、具体的な時期は決まっていない。

対象は、現在は根治する方法がない病気や障害の治療につながり、動物実験などの結果が十分にそろっている基礎研究。条件として（1）ゲノム編集した受精卵を子宮に移植しない（2）受精後初期の研究に限る（3）生殖補助医療で余った受精卵を使う（4）提供者に説明し同意を得る—などを挙げた。

合同委は、研究内容や実施体制などを審査する。研究計画や実施方法の留意点をまとめた手引も作る。

### 過去の“不良”行為 市長が中高生に自慢 西宮 神戸新聞 2016年12月13日

西宮市の今村岳司市長



兵庫県西宮市の今村岳司市長（44）が、中高生を対象にした催しで「中高生のころ、教室の鍵を盗み、授業を抜け出してたばこを吸っていた」と発言し、物議を醸している。市長は「うそつきじゃない大人がいることを伝えたかった」とするが、市議会は「不適切だ」とし、撤回を求める決議も辞さない構えだ。

発言があったのは11月27日、市立子育て総合センターで開かれた「中高生3万人の夢プロジェクト」。中高生18人が、行政施策について市職員と議論するさなか、今村市長が唐突に自身の中高生時代を振り返った。「私に必要な居場所は、授業を抜け出して楽器がひけるところだった」

さらに「教室の合鍵を作り、面白くない授業を抜け出して、たばこを吸い、マージャンをした」と自慢げに披露。「見回りのガードマンにはエロ本やお酒を渡して味方に付けた」とも話し、中高生に「居場所は自分で手に入れよう」と訴えた。

今月8日の市議会本会議で、女性市議が「公の場で言うことか。市長として自覚を持つべきだ」と指摘。これに対し、市長はブログで「ピンクのダサイスーツに黒縁眼鏡で『お下品ザマス！』って言っている女教師みたい」とやゆ。「キレイゴトは中高生を子ども扱いし、敬意を欠いている」と持論を展開した。

発言の撤回と謝罪を求める決議案が、19日の本会議最終日に提出される見込み。(前川茂之)

### 「介護で疲れ、追いつめられた」認知症の夫を殺害、76歳妻に猶予判決

読売新聞 2016年12月14日

認知症で足の悪い夫(当時82歳)を殺害したとして、殺人罪に問われた鳥取市栗谷町、無職伊藤日出子被告(76)の裁判員裁判で、鳥取地裁は13日、懲役3年、執行猶予5年(求刑・懲役6年)の判決を言い渡した。

辛島明裁判長は「高齢の被告が介護で肉体的、精神的に疲れ、相当追いつめられた結果で、酌むべきところが大きい」と述べた。

判決によると、伊藤被告は夫の 禪 さんを介護していたが、昨年12月、禪さんが夜中に頻繁に起き出すため寝室を同じにしてから睡眠を十分取れなくなった。さらに今年1月に自らが腰を骨折し、満足な介護や家事ができなくなったことに悩み、2月20日、無理心中を図り、禪さんの首を絞め殺害した。

判決は、禪さんが抵抗し、死を拒絶する意思を示していたことを指摘する一方で、「長年連れ添ってきた夫の面倒を自分が最後まで見るという被告の思いは十分理解でき、思いとどまる余地は小さかった。地域社会も被告を受け入れる態勢を整えている」と情状酌量をした理由を述べた。

### 旭川母子福祉連合会嘱託職員610万円着服 「ロト6」買う

北海道新聞 2016年12月14日

【旭川】旭川市は13日、市の外郭団体「旭川市母子福祉連合会」に勤務する50代の男性嘱託職員が母子家庭向け貸付金610万円を着服していたと発表した。市は職員を懲戒免職する方針だが、着服金は全額弁済されており、刑事告訴はしない見込み。

市によると、職員は1人で同会の事務処理を担当。2014年7月から今年11月、架空の貸付申請書を作って同会の3口座から77回にわたって貸付金を引き出して着服した。

### NHK「同時配信」、新たに受信料請求の可能性

読売新聞 2016年12月14日

NHK改革を議論する総務省の有識者会議「放送を巡る諸課題に関する検討会」が13日、開かれた。

NHKは放送と同時に番組をインターネットで配信する「同時配信」を本格的に始めた場合、ネット向けの視聴者に「適切な負担」を求める方針を示した。現在は自宅にテレビがないといった人でも、同時配信番組を視聴できるスマートフォンなどを持っていれば、新たに受信料などを請求される可能性があるという。

同時配信について、NHKは現在、総務省の認可を得た上で、災害情報や一部の五輪番組などに限って行っている。24時間対応できる「常時配信」は放送法で認められておらず、NHKが制度改正を求めている。

13日の検討会で、NHKの今井純専務理事は「常時・同時配信には一定のニーズがある」と話し、東京五輪・パラリンピックが開催される前年の2019年に開始を目指す考えを表明した。

### 福祉車両の開発を描く詩森ろばの新作は、動く美術+音楽劇！ 風琴工房『4センチメートル』

ミュージック JP ニュース 2016年12月13日

提供：SPICE (スパイス) <<http://spice.eplus.jp/>> 2016年12月13日 13:00

**福祉車両の開発を描く詩森ろばの新作は、動く美術+音楽劇！ 風琴工房『4センチメートル』**



風琴工房が2016年12月21日(水)より、新作『4センチメートル』(作・演出：詩森ろば)を下北沢ザ・スズナリで上演する(12月29日まで)。

社会的テーマを積極的に扱い、緻密な取材をもとにエッジの立った作品に仕上げることを得意とする詩森が今回扱う題材は、福祉だ。しかもそれを車両開発という側面から描いた「音楽劇」として上演する。

彼女が当初希望した自動車工場のイメージは「ピタゴラスイッチ」だったそうだ。そこから発展して、ロシアアヴァンギャルドの舞台装置から想を得た動く美術をスズナリに組み、ワイヤレスシステムを導入した本格的な楽曲、さらにはプロジェクションマッピングの第一人者による映像も挿入され、小劇場という範囲を逸脱するプロダクションとなった。もはや「音楽劇」というより本格的な「ミュージカル」として鑑賞しても違和感はない……という噂もある。それでいて、小劇場ならではの俳優の息遣いまで感じられる画期的な舞台作品を堪能することができること。

**【あらすじ】**

多くの肢体不自由者とその介護者にとって生きるための必須アイテム。

「車」。

本作品は実際にあった福祉車両の開発とその困難を描く詩森ろばの新作です。

「4センチメートル」は、

車椅子を車椅子ごと載せるために、

普通車両を改定するための車高の差。

4センチメートルが分ける健全と障害の距離。

その距離のなかにある、問題と希望を音楽劇のかたちで描きます。

**パニック時の様子や対処法 障害児要支援書式を統一 県内の特別支援学校保護者がシート作成**

佐賀新聞 2016年12月14日 県特別支援学校知的障害教育校PTA連合会が作成した緊急時サポートシート

佐賀県内の特別支援学校に通う子どもの保護者たちが、災害など緊急時に役立つよう、発達障害、知的障害がある子どもの名前や緊急連絡先に加え、個々の特性を一覧できる「サポートシート」を作成した。各校でばらつきがあった様式を統一、パニックの前兆や対処法を書く欄も設け、保護者や子どもをよく知る人でなくてもスムーズにサポートしてもらえるよう工夫している。

東日本大震災後、特別支援学校PTAの全国組織で防災の機運が高まり、佐賀県特別支援学校知的障害教育校PTA連合会(樋口陵子会長)もシート作成を検討してきた。必要な項目を議論し、既に作成している伊万里特別支援学校PTAの様式を基本にした。



シートはA4サイズ1枚で、氏名や顔写真、住所、障害名、緊急連絡先などの基本情報を記載する。パニック時の様子では「大声を出す」「物にあたる」や、理解の方法は「言葉かけがよい」または「紙に書くとよい」、読める文字は「ひらがな」「漢字交じり」「読めない」などを示す選択肢がある。

就学時や公的サービスの受給申請時などに担当者と本人の情報を共有しやすくするため、独自の書式を作り、必要な保護者に配布する自治体もある。ただ「様式は統一されておらず、保護者が書く項目も枚数も多いケースが多く、災害時の持ち出しや携帯はしづらかった」（樋口会長）といい、必要最低限の情報に絞り込んだ。

今後、保護者に作成を呼び掛け、本人が常時携帯し、各校でも保管する。樋口会長は「様式はできたが浸透しなければ意味がない。今後は活用と浸透・周知が課題」と周知方法も探っていく。「『障害のある子のサポートは難しい』と言われるが、スムーズな支援ができるよう、親も手だてを考えていることを知ってほしい」と語った。

シートの問い合わせは中原特別支援学校、電話0942（94）3575へ。

## 社説：相模原事件検証 共生社会への歩み着実に 西日本新聞 2016年12月14日

46人が死傷した相模原市の障害者施設殺傷事件を検証してきた厚生労働省の有識者検討チームが、報告書をまとめた。

容疑者の男は今年2月、精神障害のために他害の恐れがあるとして措置入院していた。

検討チームは病院と自治体の連携のまずさから、退院後に容疑者が孤立していたと指摘した。その上で、退院後の継続支援や関係機関の情報共有の強化などを柱とした再発防止策を提言している。

警察の対応はまだ検証の余地が残るとはいえ、精神医療・保健福祉の視点から事件の教訓をくみ取った妥当な内容といえよう。

報告書は、措置入院を決めた都道府県知事や政令市長に、退院後の「支援計画」策定を求めた。

この計画は、自治体職員や医療機関などによる調整会議で協議して作成する。会議には可能な限り、本人や家族の参加を促す。退院後は、患者が住む自治体を中心となって継続的に支援していく。

自治体や警察、医療機関などが定期的に協議する場を設けることも求めた。犯罪につながりかねない情報の共有も目的に含まれる。

厚労省は今後、精神保健福祉法改正も視野に、具体的な支援の制度づくりを検討するという。

精神障害者団体などには「支援という名目の監視になりかねない」といった不安の声が根強い。

退院後の治療や支援では、患者の意思を尊重する必要があるのは言うまでもない。患者の人権に配慮した制度設計が求められる。

措置入院患者は年間約7千人に上る。継続支援には、保健所のマンパワーの拡充が欠かせない。国は予算措置などで自治体を支える方策を示すべきだ。

事件の背景には障害者に対する差別や偏見があるとされる。そうした意識が社会に潜んではいけないか。法律や制度だけでなく、社会全体で顧みる必要がある。

私たちが目指すのは、障害の有無に関わりなく、多様な生き方を尊重し合う「共生社会」だ。その歩みを確かに行うことが、全ての再発防止策の土台である。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

